

平成27年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校施設の天井等非構造部材の耐震対策先導的開発事業			担当部署	大臣官房文教施設企画部			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	施設企画課防災推進室			防災推進室長 野口 健
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策目標2：豊かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標2-7：安全・安心で豊かな学校施設の整備推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成25年8月7日付け25文科施第202号「公立及び国立学校における天井等落下防止対策の一層の推進について(通知)」			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災では、天井や外壁、窓等の非構造部材の落下等による被害が相次いだ。非構造部材の耐震対策は、従来の構造体の耐震化とまったく異なる対応が必要であり、対策事例がほとんどないことから、委託事業により国が積極的に事例を収集し、迅速に情報提供・普及を行うことにより非構造部材の耐震対策を着実に推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存施設の現状を詳細に調査した上で、学校設置者や建物使用者、建築専門家等で構成される対策協議会において、対策にかかる費用や期間、技術的課題、求められる施設の性能(断熱や吸音、意匠性)等を整理し、複数案を比較検討しつつ対策手法を決定する。対策手法を決定した後、対策工事の具体的設計や施工を行い、技術的課題等について、検討経緯を含め詳細に報告してもらい、文部科学省において「事例集」としてとりまとめ、全国の学校設置者に対し普及啓発を図る。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	200	167	143		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	200	167	143	0		
	執行額	-	141	139				
執行率(%)	-	71%	83%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	吊り天井のある屋内運動場等を有する公立学校設置者が、天井対策事例集を対策に活用する。	天井対策事例集を対策に活用した公立学校設置者数	成果実績	設置者	-	-	878	
			目標値	設置者	-	-	-	1,012
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	対応が困難な非構造部材を有する公立学校設置者が、非構造部材対策事例集を対策に活用する。	非構造部材対策事例集を対策に活用した公立学校設置者数	成果実績	設置者	-	-	-	
			目標値	設置者	-	-	-	506
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	天井の耐震対策事例を50事例収集・普及する。	活動実績	事例	-	21	13		
		当初見込み	事例	-	25	15	10	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	天井以外の非構造部材の耐震対策事例を15事例収集・普及する。	活動実績	事例	-	-	-		
		当初見込み	事例	-	-	-	5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額/事例数	単位当たりコスト	百万円	-	7	11	10	
		計算式	/	-	141/21	139/13	143/15	
予 算 成 内 2 7 万 円 単 位 8 :年 百 円	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	初等中等教育等振興事業委託費	143						
	計	143	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災における被害を踏まえ、児童生徒等の安全対策に万全を期すための事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	非構造部材の耐震対策を迅速に進めていくためには、国が積極的に事例を収集し、スピード感を持って普及していくことが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	非構造部材の耐震対策を迅速に進めていくためには、国が積極的に事例を収集し、スピード感を持って普及していくことが必要。また、本事業は施策目標2-7「安全・安心で豊かな学校施設の整備推進」に基づくものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募による企画競争の上で、有識者による評価を行った後に契約を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は国が積極的にスピード感を持って事例を収集することが目的のため、国の全額負担が妥当と考える。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	対策事例により1事業あたりのコストは様々であるが、それ自体が事例としての貴重な情報である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	本事業は、委託事業者との直接契約のため、中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	契約時及び精算時に、事業として必要なものに限られているか等について、支出を証する書類等も含めて詳細にチェックを行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標に向けて、順調に推移しているものと考えている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	支出に関しては事業契約時の事業計画書において、前年度の実績等も活用しつつ、事業費のチェックを行い低コストになるよう努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25,26年度の2年間で40事例の収集目標に対して、34事例を収集している(達成率85%)。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事例集について、対策が必要な天井を有する学校設置者のうち、8割を超える学校設置者から「対策を検討する上で参考となった」という回答を得ている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	成果目標及び活動指標に対する実績等、達成に向けて順調に推移している。			
	改善の方向性	成果目標及び活動指標が確実に達成されるよう、引き続き普及・啓発等に努めることが必要。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	99	平成26年度	102		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省

139百万円

【公募・委託】

A. 学校施設の天井等非構造部材の耐震対策先導的開発事業

地方公共団体・国立学校(全6件)

139百万円

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.朝日町			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	設計費、対策工事費	41			
その他	諸謝金、旅費、印刷製本費等	0.4			
計		41.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日町	天井落下防止対策について、手法・工期・費用等の検討を行う。	41	企画競争	-
2	野木町	天井落下防止対策について、手法・工期・費用等の検討を行う。	37	企画競争	-
3	国立大学法人東京芸術大学	天井落下防止対策について、手法・工期・費用等の検討を行う。	21	企画競争	-
4	国立大学法人信州大学	天井落下防止対策について、手法・工期・費用等の検討を行う。	19	企画競争	-
5	国立大学法人鹿児島大学	天井落下防止対策について、手法・工期・費用等の検討を行う。	11	企画競争	-
6	明石工業高等専門学校	天井落下防止対策について、手法・工期・費用等の検討を行う。	10	企画競争	-
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					